

岐阜県地球温暖化対策実行計画(事務事業編) 計画概要

第4次計画 (H23～27年度)

温対法に基づき、事業者としての県の温室効果ガス排出量をH27年度にH22年度比7%削減を目標として、県の取組みをまとめたもの(H23年度策定)

計画期間終了により次期計画を策定 ⇒ 新たな目標値の設定、取組み項目の見直し

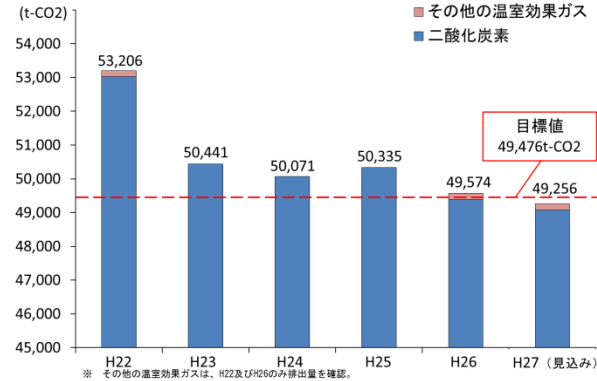
温室効果ガス排出量の現況

◆ H27年度実績見込み (H22年度比)
7.4%削減



H27年度目標値7%の削減を達成見込み

県の温室効果ガスの排出量の推移

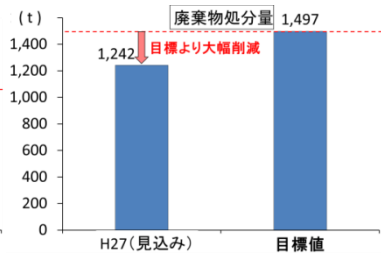
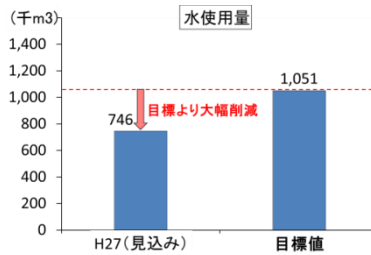
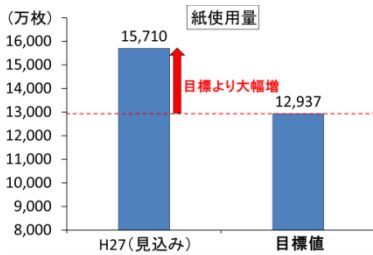


間接影響項目(※)の取組みの現況

- 「紙使用量」は、事務資料の増加等により目標を達成できない見込み
- 「水使用量」及び「廃棄物処分量」は目標より大幅削減

※ 温室効果ガス排出量に直接影響しない環境配慮項目

間接影響項目(目標設定項目)の取組状況



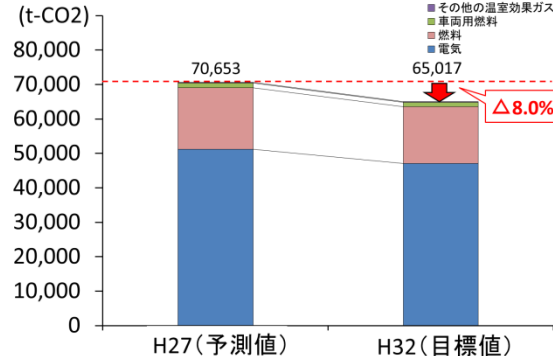
現行計画の目標値及びその考え方

◆ 温室効果ガス排出量の目標

：H27年度比8%削減(計画期間H28～H32)

- 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づく努力義務より、毎年度1%以上の削減が基本
- 二酸化炭素排出量は、区域施策編(※)の「業務部門」の目標削減量(計画期間中7.6%減)に上乗せ
- その他のガス(フロン等)及び間接影響項目(紙使用量等)は、基準年であるH27水準を維持

温室効果ガス排出量の削減目標値



(※) 区域施策編：岐阜県地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

県内温室効果ガス排出量を2020(H32)年度に1990年度比20%削減を中期目標として、県の対策をまとめたもの

現行計画の目標達成のための取組

- ◆ 日常業務における省エネルギー・省資源の取組の推進
- ◆ 設備・機器の運用改善の推進
- ◆ 施設・設備の省エネ化の推進
- ◆ その他の環境配慮活動の推進

- 環境物品等の調達
 - 公共工事における環境配慮
 - 再生可能エネルギーの導入
 - 環境教育
 - 環境に配慮したイベントの開催
 - 職員の率先行動
- 他計画により取組を推進
- 新規取組
- 継続実施

推進体制

◆ ISO14001に基づいたシステムから、独自の環境マネジメントシステムに変更